

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例 (H25経営体育成支援事業)

補助対象者名称：(有) 中川農園
事業実施主体名称：熊本県益城町
内 容：トラクター(87ps, 23ps)、ロータリー、人参収穫機
事 業 費：11,335千円(国費：3,000千円)

1 事業取組前の状況

(1) 補助対象者の経営状況

(有) 中川農園は、熊本県益城町でニンジンの大規模経営に取り組む法人。大型農業機械による規模拡大に取り組み、経営の効率化、安定化を図っている。平成23年にはニンジン20haのほか、サトイモ4ha、ダイコン4ha、ジャガイモ2.5haを生産している。

(2) その他

熊本県益城町小谷地区は、町の北部にあり高遊原台地に位置している畑地帯である。近年は、施設園芸(スイカ・ニラ・パプリカ)や露地野菜等の土地利用型園芸(甘藷・ニンジン・サトイモ)の生産が盛んな地域である。

中川社長は高校卒業後の4～5年間、家業の養蚕経営に取り組んだ。

しかしながら、昭和57年当時、海外からの安価な生糸の輸入が増加したことから、養蚕に代わる作物を模索。地域に合った作物として、既に地域で取り組みが見られたニンジン生産に作物転換を図った。

2 取組の概要

(有) 中川農園は、個人経営の時から、土作りにこだわり、「安全、安心な生産物を届ける」をモットーに、徐々に規模を拡大した。また、これに伴って雇用者も増加したことから、雇用者の就業条件の整備等を図るために平成11年に法人化を行った。

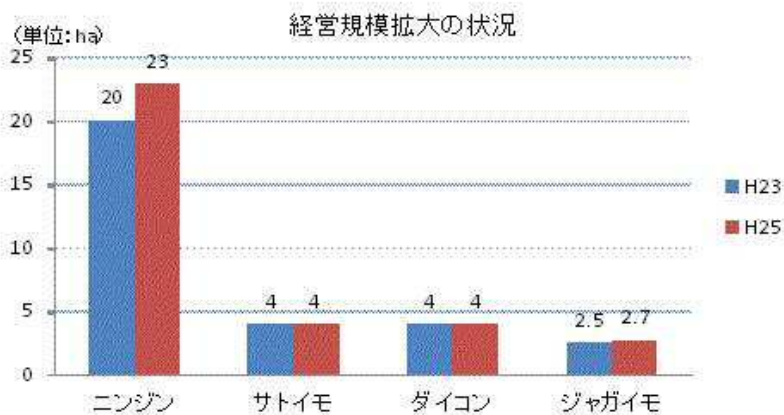
法人化後も規模拡大を進め、平成25年にはニンジンの経営面積は23haまで拡大している。また、販売面においては、生協との取引の他、スーパー等との直接取引等、独自に開拓することで販路を確保をしている。

3 経営改善の効果

経営規模を拡大し経営の安定を図る上で、農作業の効率化のための農業機械の整備が必要となったため、平成25年、経営体育成支援事業によりトラクター、ニンジン収穫機を導入。

高性能農業機械の導入によって、それまで多くの時間を費やしていた作業の時間短縮や手作業に頼っていた部分も機械による作業が可能となるなど、作業の効率化が図られ、作業に余裕が持てることで、より丁寧な作業、品質の向上に結びついている。





4 成功の要因

(有)中川農園は大型機械による農作業の効率化により経営規模を拡大してきたが、農地の集積のポイントとして、「日頃から地域の農業者との良好な関係を保ち、将来的な貸し付けについても相談しておくことが大事である。また、販路の確保についても、これまでの取引先からの紹介によって新たな取引先も確保出来た。」と語る。

このように、(有)中川農園の、周りの人とのつながりを大事にし、安全、安心な生産物を提供するための真剣な取組み、経営方針が周りの信頼に結びつき、現在の農業経営の確立につながったものと考えられる。

<その他の波及効果>

補助事業を契機とした経営規模の拡大により経営の安定化が図れたことで、雇用者2名を増やし10名の常時雇用、また、収穫期には5～6名の臨時雇用を行い、地域雇用の確保を図っている。

また、農作業の効率化は、より丁寧な農作業を可能とし、品質の良い生産物の生産につながるとともに、消費者の評価を高めることで地域全体の生産物の評価にも結びつくものと考えられる。

5 今後の経営改善の方向

(有)中川農園は、「ニンジン生産においては、播種後の大雨が表土を固くし発芽不良を誘発する等のリスクが付きもの、時期によって1～2haの種まきをするため(1ha当たり種代5～6万円)、生産規模が大きくなればリスクも大きい。リスクを最小限に抑えるためには、できるだけ良い品物を生産することが重要。」としている。

このため、緑肥を植える等の土作りにこだわり、有機栽培も取り入れ、安全、安心な生産物を生産し、まずは現行の規模で安定した経営を確立することを目指し、その上で余力が生じた場合は、更なる規模拡大に取り組みたいとの意向である。



【導入機械(トラクター)と中川社長】



【導入機械(ニンジン収穫機)】